

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 勝弥

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 高橋 信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 大塚 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	12,550	10,959	48,206
経常利益	百万円	2,632	1,968	9,149
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,856	1,680	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,709
四半期包括利益	百万円	3,262	2,674	
包括利益	百万円			645
純資産額	百万円	120,565	117,927	115,972
総資産額	百万円	2,758,211	2,794,832	2,729,171
1株当たり四半期純利益金額	円	77.52	70.19	
1株当たり当期純利益金額	円			280.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	77.31	69.94	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			279.26
自己資本比率	%	4.36	4.21	4.24

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社第四銀行（以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

両行は、これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台として、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

地域への貢献

両行がそれぞれの営業地盤において培ったお客様との信頼関係や地域への理解を結集させ、地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献してまいります。

金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させてまいります。

経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限に発揮するとともに、両行の強みを活かした付加価値の創成により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、平成30年4月2日を目途に、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本持株会社には、平成28年に成立した改正銀行法を踏まえた、持株会社グループにおける共通・重複機能の集約等も念頭に、本経営統合の目的の実現を主導するために十分な機能及び権限を持たせる方針です。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針として、引き続き、協議・検討を進めてまいります。

(2) 今後の方針

本持株会社は、その普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止とする予定です。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号

株式会社第四北越フィナンシャルグループとします。

(2) 本店所在地及び本社機能

本店所在地は長岡市とし、主な本社機能は新潟市に置きます。

(3) 機関及び代表取締役

機関：監査等委員会設置会社とします。

代表取締役：代表取締役会長には当行の取締役頭取が、代表取締役社長には第四銀行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。

（注）上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

4. 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえて、本株式移転に関する最終契約締結までに決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、平成29年4月25日に統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

平成29年10月（予定）	本株式移転に関する最終契約締結、共同株式移転計画の作成
平成29年12月（予定）	両行臨時株主総会開催（株式移転計画の承認決議）
平成30年3月28日（水）（予定）	両行上場廃止日
平成30年4月2日（月）（予定）	本持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）及び上場日

（注）上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得及び公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

7. 第四銀行の概要（平成29年3月末時点）

商号	株式会社第四銀行
創立年月日	明治6年11月2日
本店所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
代表者	取締役頭取 並木 富士雄
資本金	32,776百万円
発行済株式数	346,253,472株（注）
総資産（連結）	5,673,726百万円
純資産（連結）	326,142百万円
預金等残高（単体）	4,714,091百万円
貸出金残高（単体）	3,155,142百万円
決算期	3月31日
従業員数（連結）	2,625人
店舗数（出張所含む）	121店舗

（注）平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施する予定としております。これにより発行済株式数は311,628,125株減少し、34,625,347株となる予定です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は資金利益の減少や経費の増加などから、前第1四半期連結累計期間比6億64百万円減少し19億68百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比1億76百万円減少し16億80百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比12億11百万円減少し98億83百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億70百万円減少し21億92百万円となりました。リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比72百万円増加し13億31百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1百万円減少し56百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第1四半期連結累計期間と同水準の2億35百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比57百万円増加し1億33百万円となりました。その他の経常収益は前第1四半期連結累計期間比4百万円減少し1億96百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1百万円減少し35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比656億円増加し2兆7,948億円、純資産は前連結会計年度末比19億円増加し1,179億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比737億円増加し2兆5,399億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比276億円減少し1兆5,095億円、有価証券は前連結会計年度末比321億円減少し9,606億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が5,527百万円、国際業務部門が426百万円となり、合計では5,954百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が880百万円、国際業務部門が7百万円となり、合計では887百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が882百万円、国際業務部門が101百万円となり、合計では781百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,533	440		6,973
	当第1四半期連結累計期間	5,527	426		5,954
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,941	505	14	7,432
	当第1四半期連結累計期間	5,913	501	8	6,406
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	408	65	14	459
	当第1四半期連結累計期間	386	74	8	452
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	793	8		802
	当第1四半期連結累計期間	880	7		887
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,720	23		1,744
	当第1四半期連結累計期間	1,727	23		1,750
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	926	14		941
	当第1四半期連結累計期間	846	16		862
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	646	273		919
	当第1四半期連結累計期間	882	101		781
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,880	373	63	3,190
	当第1四半期連結累計期間	2,072	138		2,211
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,233	100	63	2,271
	当第1四半期連結累計期間	1,189	240		1,430

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
- 4 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が1,727百万円、国際業務部門が23百万円となり、合計では1,750百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が846百万円、国際業務部門が16百万円となり、合計では862百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,720	23	1,744
	当第1四半期連結累計期間	1,727	23	1,750
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	282		282
	当第1四半期連結累計期間	290		290
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	546	20	567
	当第1四半期連結累計期間	551	20	572
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	44		44
	当第1四半期連結累計期間	36		36
うち保険代理店業務	前第1四半期連結累計期間	179		179
	当第1四半期連結累計期間	119		119
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	248		248
	当第1四半期連結累計期間	286		286
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	28		28
	当第1四半期連結累計期間	27		27
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	112	2	114
	当第1四半期連結累計期間	121	2	123
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	926	14	941
	当第1四半期連結累計期間	846	16	862
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	87	3	90
	当第1四半期連結累計期間	87	3	90

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,310,486	14,626	2,325,112
	当第1四半期連結会計期間	2,417,356	13,722	2,431,079
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,328,968		1,328,968
	当第1四半期連結会計期間	1,433,104		1,433,104
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	964,215		964,215
	当第1四半期連結会計期間	963,954		963,954
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,301	14,626	31,927
	当第1四半期連結会計期間	20,297	13,722	34,019
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	116,850		116,850
	当第1四半期連結会計期間	108,870		108,870
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,427,336	14,626	2,441,962
	当第1四半期連結会計期間	2,526,226	13,722	2,539,949

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,508,901	100.00	1,491,164	100.00
製造業	156,277	10.36	142,378	9.55
農業, 林業	1,591	0.11	1,537	0.10
漁業	62	0.00	88	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,342	0.09	1,268	0.09
建設業	70,702	4.69	67,090	4.50
電気・ガス・熱供給・水道業	17,555	1.16	18,993	1.27
情報通信業	8,967	0.59	6,586	0.44
運輸業, 郵便業	55,179	3.66	48,524	3.26
卸売業, 小売業	126,454	8.38	123,477	8.28
金融業, 保険業	77,362	5.13	63,564	4.26
不動産業, 物品賃貸業	173,695	11.51	177,739	11.92
その他サービス業	116,185	7.70	117,835	7.90
国・地方公共団体	317,026	21.01	327,760	21.98
その他	386,498	25.61	394,317	26.44
国際業務部門	20,256	100.00	18,336	100.00
政府等				
金融機関	5,145	25.40	5,208	28.40
その他	15,111	74.60	13,128	71.60
合計	1,529,158		1,509,501	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,514,280	24,514,280	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	24,514,280	24,514,280		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		24,514		24,538		16,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,822,900	238,229	
単元未満株式	普通株式 122,480		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,514,280		
総株主の議決権		238,229	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	568,900		568,900	2.32
計		568,900		568,900	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	127,596	242,573
商品有価証券	1,413	1,395
金銭の信託	-	2,000
有価証券	² 992,777	² 960,618
貸出金	¹ 1,537,161	¹ 1,509,501
外国為替	8,203	6,049
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,661
その他資産	18,705	27,302
有形固定資産	29,465	29,662
無形固定資産	930	989
退職給付に係る資産	2,320	2,498
繰延税金資産	127	135
支払承諾見返	5,907	6,574
貸倒引当金	7,034	6,130
資産の部合計	2,729,171	2,794,832
負債の部		
預金	2,359,644	2,431,079
譲渡性預金	106,530	108,870
債券貸借取引受入担保金	102,548	86,712
借入金	80	75
外国為替	332	237
その他負債	31,153	36,626
賞与引当金	834	212
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	563	550
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	643	643
偶発損失引当金	463	497
利息返還損失引当金	35	26
繰延税金負債	1,549	1,913
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,876
支払承諾	5,907	6,574
負債の部合計	2,613,198	2,676,904
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	54,423
自己株式	1,387	1,285
株主資本合計	95,641	96,678
その他有価証券評価差額金	21,296	21,585
繰延ヘッジ損益	1,422	720
土地再評価差額金	2,616	2,616
退職給付に係る調整累計額	2,394	2,394
その他の包括利益累計額合計	20,095	21,087
新株予約権	156	81
非支配株主持分	78	79
純資産の部合計	115,972	117,927
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,794,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,550	10,959
資金運用収益	7,432	6,406
(うち貸出金利息)	4,609	4,348
(うち有価証券利息配当金)	2,817	2,045
役務取引等収益	1,744	1,750
その他業務収益	3,190	2,211
その他経常収益	¹ 181	¹ 590
経常費用	9,918	8,990
資金調達費用	459	452
(うち預金利息)	166	153
役務取引等費用	941	862
その他業務費用	2,271	1,430
営業経費	5,607	5,743
その他経常費用	² 638	² 502
経常利益	2,632	1,968
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,626	1,965
法人税、住民税及び事業税	472	353
法人税等調整額	296	69
法人税等合計	769	283
四半期純利益	1,857	1,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,856	1,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,857	1,682
その他の包括利益	1,405	991
_{その他有価証券評価差額金}	4,489	288
繰延ヘッジ損益	3,122	702
退職給付に係る調整額	38	0
四半期包括利益	3,262	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,261	2,672
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	598百万円	410百万円
延滞債権額	27,417百万円	27,235百万円
3カ月以上延滞債権額	178百万円	234百万円
貸出条件緩和債権額	1,648百万円	1,651百万円
合計額	29,842百万円	29,531百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	44,436百万円	45,086百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
償却債権取立益	48百万円	40百万円
株式等売却益	22百万円	470百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	217百万円	208百万円
貸倒引当金繰入額	254百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	315百万円	339百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	718	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	718	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	11,065	1,242	86	12,394	172	12,567	17	12,550
セグメント間の内部 経常収益	28	17	148	194	28	222	222	
計	11,094	1,259	235	12,589	200	12,789	239	12,550
セグメント利益	2,462	57	76	2,595	36	2,632	0	2,632

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
ます。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	9,408	1,314	92	10,815	167	10,982	23	10,959
セグメント間の内部 経常収益	474	16	143	634	28	662	662	
計	9,883	1,331	235	11,449	196	11,645	686	10,959
セグメント利益	2,192	56	133	2,382	35	2,418	449	1,968

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,312	31,858	15,546
債券	666,565	678,871	12,305
国債	516,196	525,799	9,603
地方債	40,074	41,007	932
短期社債			
社債	110,294	112,065	1,770
その他	275,796	278,465	2,668
外国債券	135,889	136,171	281
その他	139,906	142,293	2,387
合計	958,674	989,195	30,520

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15,930	33,274	17,344
債券	599,864	610,794	10,929
国債	452,849	461,078	8,229
地方債	37,876	38,693	817
短期社債			
社債	109,139	111,021	1,882
その他	310,312	312,967	2,655
外国債券	155,457	155,257	200
その他	154,854	157,710	2,855
合計	926,106	957,036	30,929

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	58,485	272	272
	通貨オプション その他	129,206		1,103
	合計		272	1,376

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	82,120	1,908	1,908
	通貨オプション その他	123,967		1,100
	合計		1,908	807

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	77.52	70.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,856	1,680
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,856	1,680
普通株式の期中平均株式数	千株	23,947	23,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	77.31	69.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	63	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五	十	嵐	朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	伸	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。